

平成 29 年度第 6 回船橋市行財政改革推進会議
意見要旨

議題 1. 歳出について②（物件費）

- 最初からごみの有料化や収集回数の見直しを行うのではなく、何故これらを行う必要があるのか、どれだけ効果額を見込むのかという総合的な計算をした上で計画を練るべきである。
- ごみ量の推移は、今後の人口動態やごみの減量化の進捗により左右されるため、逐次試算を更新していくことが必要である。
- ごみ処理については、自前主義を前提とするのではなく、広域連携や一部事務組合で集約してから処理する等、周辺自治体と連携を図ることも一つの手段ではないか。
- 仮にごみの減量化が進み、ごみ処理施設に余剰が生まれた場合は、周辺自治体の状況にも目を配り、例えば周辺自治体からごみを受け入れて収入を得るといった計画も必要ではないか。
- 市民の方に、コスト意識を持ってもらうという観点からも、ごみの有料化は進めていくべきである。
- ごみ収集については、委託の比重を上げていくとともに、今の担当者が退職された後に補充しないといった形や、積極的な配置換え等による人員の整理についても見直していくべきである。
- ごみ収集の民間委託化を進める上では、災害時に行政が責任を持った対応をできるのかという問題が出てくる。また、住宅から集積場所までごみを運べない単身の高齢者等への対応に退職者の活用などを含めた検討が必要である。
- ごみの有料化を進める上では、ごみの分別を徹底し再資源化することで、どれだけ収入が確保されているか等の成果や行政側の努力を併せて示さないと、市民の理解は得難い。

議題 1. 歳出について②（扶助費、補助費等）

- 待機児童対策や子どもの医療費の助成については、周辺自治体と共同歩調をとるべきである。また、医療費の助成を行うにあたっては、国民健康保険や組合健保系といった保険財政との兼ね合いにも目を配る必要がある。
- 事業の見直しを図る上では、単独事業を中心に施設整備費や運営費等のフルコストがどれだけあって、それが今後どれくらい変わっていくのか、国の政策の動向を踏まえながら、本来、費用対効果を考えて見直すべきものなのかに留意しながら精査していく必要がある。
- 保育料の水準については、類似団体の中で中間だからと満足するのではなく、見直しを図っていくべきである。
- 待機児童対策は、どこまで子育て世帯を受け入れて、どこまでサービスをやっていくのかとい

うことを議論してから対策を講じるべき。

- 補助金については、いつから補助金を出しているのかということや予算の執行率等、いくつか外形的な統一基準を設けて洗い出しを行う必要がある。また、担当課による検証のみではなく、全庁的な見直しにも着手すべきである。